

8 就職と地域条件

寺井 彩子

はじめに

春学期にこの授業で行った4回生に対する就活についてのインタビューや友達の話から、就職先の地域にこだわっている人が多いように感じた。以前は、同志社生であればほとんどの企業では全国転勤がある総合職に就く人が多いのではないかと思っていたが、実際のところはどうなのだろうか。また、地域限定職希望者とそうでない者では、どんなプロフィールの違いがあるのかを分析し、そこからわかることを調べてみたいと思う。以上のことを調べるために、2009年度同志社社会学部卒業生を対象に実施したアンケートを元に分析してみたい。

8.1 就職に際しての地域条件と性差

まず、地域条件がある人とそうでない人がどれくらいいるか見てみよう。

q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件]

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	あり	111	27.6	33.9	33.9
	なし	216	53.7	66.1	100.0
	合計	327	81.3	100.0	
欠損値	7	1	.2		
	8	58	14.4		
	9	16	4.0		
	合計	75	18.7		
合計		402	100.0		

就職活動を行った者の中で、就職先への応募理由として地域条件を挙げた者は33.9%、挙げなかった者は66.1%であった。3分の2は地域条件にこだわっていないと言える。

次に、男女において地域限定の希望者数に違いがあるか見てみる。性別による地域条件の有無を見た次ページ上の表を見ると、地域条件ありと挙げている女性は37.6%、男性は29.8%となった。逆に、地域条件なしと答えた人は女性では62.4%、男性では70.2%だった。女性の方が地域条件有りとする人が多いということになり、性別は就職先の地域条件の有無に影響を少し与えているといえる。ただし、それほど強い傾向とはいえない程度の違いである。

q1[性別] と q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件] のクロス表

		q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件]		合計	
		あり	なし		
q1[性別]	男性	度数	45	106	151
		q1[性別] の %	29.8%	70.2%	100.0%
	女性	度数	65	108	173
		q1[性別] の %	37.6%	62.4%	100.0%
合計		度数	110	214	324
		q1[性別] の %	34.0%	66.0%	100.0%

また、地域限定希望ということは、地域限定総合職もしくは一般職、教職、公務員などの採用コースを志望しているのかと思ったので、地域希望の有無と採用コースの関係を見てみようと思う。

まず、男女別にどんな採用コースを選んでいるか見てみる

q1[性別] と q26_1[採用コース] のクロス表

		q26_1[採用コース]			合計	
		総合職	地域限定総合職	一般職		
q1[性別]	男性	度数	123	1	4	128
		q1[性別] の %	96.1%	.8%	3.1%	100.0%
	女性	度数	89	11	30	130
		q1[性別] の %	68.5%	8.5%	23.1%	100.0%
合計		度数	212	12	34	258
		q1[性別] の %	82.2%	4.7%	13.2%	100.0%

p<.001

上の結果から、男女ともに大半が総合職に就いている。女性は約3割強が総合職以外である。ここから、先ほどの分析結果では女性で地域限定有りとした人が約4割弱だったので、女性に関しては地域限定希望の有無と採用コース選択には関連が見られる。(まだ採用コースがわからない人が数パーセントいるが、職場によってはこのような採用コースに分類できない場合が考えられる。)

しかし、男性においては、総合職が96%なのに対して、先の分析結果では地域条件無しとした人は約7割だったので、男性の場合、総合職といっても、地元企業であることなど、必ずしも地域条件と矛盾しないケースが考えられる。(この点で、総合職だからといって、全国どこにでも転勤があるととらえてしまうのは、やや早計なのかも知れない。)

そこで、地域限定職の希望の有無と採用コースの関係を男女別に調べる。

q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件] と q26_1[採用コース] と q1[性別] のクロス表

q1[性別]		q26_1[採用コース]			合計	
		総合職	地域限定総合職	一般職		
男性	q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件]	あり	34	1	1	36
			94.4%	2.8%	2.8%	100.0%
	なし	89	0	3	92	
			96.7%	.0%	3.3%	100.0%
合計			123	1	4	128
			96.1%	.8%	3.1%	100.0%
女性	q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件]	あり	25	8	18	51
			49.0%	15.7%	35.3%	100.0%
	なし	63	3	12	78	
			80.8%	3.8%	15.4%	100.0%
合計			88	11	30	129
			68.2%	8.5%	23.3%	100.0%

女性の場合のみ p<.01

264 ページの上の表では、地域限定希望者は男性 29.8%、女性 37.6%だったが、彼ら(彼女ら)の就職する採用コースをみると、地域限定希望者の男性のうち 94.4%、女性のうち 49%が総合職に就いていることがわかる。就職先の地域条件が有りだとしても、地域限定総合職や一般職に就くとは限らないということがこの結果からも分かった。またこの傾向は女性より男性の方が顕著であった。

私は「就職先の応募理由に地域条件を挙げている人=地域限定総合職+一般職」の公式が成り立つと思っていたが、地域条件有りだが総合職の人も多数いるようだ。(地銀、地域別の電力会社などの地域別採用を行っている総合職?総合職だが勤務地を限定できるもの?実際はどんなものなのか?)

8.2 就職先に地域限定を希望する人のプロフィール

では、地域限定希望者はどんなプロフィールの者が多いかを見てみる。まず、自宅生か下宿生で比較するとどちらが多いのだろうか?

次ページの表から、女性は自宅生でも下宿生でも地域条件への差がほぼ見られなかった。また、男性は下宿生のほうが自宅生に比べて若干地域条件を重視している人が多かったが、そもそも地域限定を希望する

人が少ないので、明確な傾向とまではいえない。よって、自宅・下宿と就職先の地域条件の有無への関係は女性にはほぼないが、男性はないとはいえない。(地方出身者の男性は地元に戻ってきてほしい、戻りたいと思っている人が自宅通学者よりも少し多いのだろうか?)

q18[自宅・下宿の別] と q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件] と q1[性別] のクロス表

q1[性別]		q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件]			
		あり	なし	合計	
男性	q18[自宅・下宿の別]	自宅	16	53	69
			23.2%	76.8%	100.0%
	下宿	29	53	82	
		35.4%	64.6%	100.0%	
合計		45	106	151	
		29.8%	70.2%	100.0%	
女性	q18[自宅・下宿の別]	自宅	39	65	104
			37.5%	62.5%	100.0%
	下宿	25	42	67	
		37.3%	62.7%	100.0%	
合計		64	107	171	
		37.4%	62.6%	100.0%	

男性の下宿者は自宅通学者に比べて地域限定希望者が多いことから、そこでさらに、出身地は就職先の地域条件の有無に関係があるのか見てみる。

次のページの表を見ると、若干、近畿出身者よりそれ以外の出身者の方が就職先の地域条件が有りとする人が多い。しかし、それほどはっきりとした傾向とはいえない。男女別で見ても、それほど違いは見られない。ただし、大学地元の京都・滋賀・奈良出身の学生は、男女ともに、もともと地域限定希望が少ない。このことは、本当に就職先の地域にこだわっていないからなのか、それとも、もともと地元企業が多いので、あえて地域条件にこだわる必要がないからなのだろうか。

また、大阪・兵庫・和歌山出身の女子学生と、中部地方以東出身の女子学生は、他の地方に比べて、地域限定希望が強いようだが、どうしてであろうか? 同じ近畿地方といっても、京滋奈と阪兵和では傾向が違うようである。大阪・兵庫・和歌山出身の女子学生は、京都・滋賀・奈良出身の学生と同じくらい、あるいはそれ以上に地元就職先が多いはずであるが、あえて地元こだわるのは文化的な違いだろうか。中部以東の学生の場合、やはり近畿よりは東京方面に就職したいということなのか、あるいは本当に地元志向なのか。さらなる分析が必要だろう。

高校の地方 と q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件] と q1[性別] のクロス表

q1[性別]			q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件]		合計
			あり	なし	
男性	高校の地方	東京	0 .0%	2 100.0%	2 100.0%
		中部以東	9 34.6%	17 65.4%	26 100.0%
		京滋奈	9 29.0%	22 71.0%	31 100.0%
		阪兵和	16 25.8%	46 74.2%	62 100.0%
		中国以西	11 39.3%	17 60.7%	28 100.0%
		合計	45 30.2%	104 69.8%	149 100.0%
	女性	高校の地方	東京	0 .0%	1 100.0%
中部以東	11 45.8%		13 54.2%	24 100.0%	
京滋奈	15 27.8%		39 72.2%	54 100.0%	
阪兵和	30 44.8%		37 55.2%	67 100.0%	
中国以西	8 33.3%		16 66.7%	24 100.0%	
外国	0 .0%		1 100.0%	1 100.0%	
合計	64 37.4%		107 62.6%	171 100.0%	

次のページの表は、出身地方と就職先の地方をクロスさせたものである。ここでまず突出しているのは、阪兵和出身の女子の65%が地元就職していることである。これに京滋奈地域を合わせると76%が同じ近畿圏に就職している。そして、京滋奈出身の男子もやはり70%、京滋奈の女子も68%、阪兵和の男子が55%割合

で地元の近畿圏に就職している。したがって、近畿圏の学生たちが就職先に地域限定希望をそれほどつけていないのは、むしろ地元で就職することを当然視しているためだと考えられよう。

高校の地方 と 就職進学地方 と q1[性別] のクロス表

q1[性別]		就職進学地方						合計
		東京	中部以東	京滋奈	阪兵和	中国以西	外国	
男 性 の 地 方	高 東京	2	0	0	2	0	0	4
	校	50.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	の							
	地 中部以	8	9	2	6	0	0	25
	方 東	32.0%	36.0%	8.0%	24.0%	.0%	.0%	100.0%
	京滋奈	3	4	11	8	1	0	27
		11.1%	14.8%	40.7%	29.6%	3.7%	.0%	100.0%
阪兵和	14	5	6	24	4	1	54	
	25.9%	9.3%	11.1%	44.4%	7.4%	1.9%	100.0%	
中国以	10	2	4	1	12	0	29	
西	34.5%	6.9%	13.8%	3.4%	41.4%	.0%	100.0%	
外国	0	0	2	0	0	0	2	
	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	
合計	37	20	25	41	17	1	141	
	26.2%	14.2%	17.7%	29.1%	12.1%	.7%	100.0%	
女 性 の 地 方	高 東京	1	0	0	0	0	0	1
	校	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	の							
	地 中部以	8	13	2	2	0	0	25
	方 東	32.0%	52.0%	8.0%	8.0%	.0%	.0%	100.0%
	京滋奈	12	4	21	15	1	0	53
		22.6%	7.5%	39.6%	28.3%	1.9%	.0%	100.0%
阪兵和	12	2	7	41	1	0	63	
	19.0%	3.2%	11.1%	65.1%	1.6%	.0%	100.0%	
中国以	6	0	4	5	7	0	22	
西	27.3%	.0%	18.2%	22.7%	31.8%	.0%	100.0%	
外国	0	0	2	0	0	0	2	
	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	
合計	39	19	36	63	9	0	166	
	23.5%	11.4%	21.7%	38.0%	5.4%	.0%	100.0%	

また、中部以東の地方出身の女子学生の場合、3割が東京へ、5割が地元就職しており、やはり東京志向も強いが地元志向の強いことがわかる。同じ中部以東出身の男子は、東京と同じくらい近畿にも就職している。反対に、中国以西出身の男子の4割は地元就職しているが、同じく女子は地元に戻る人は3割で、むしろ4割が近畿に就職している。このあたりは、東と西で対照的な地域移動がおこっている。

8.3 就職先での職種と地域条件

最後に、地域条件有りとした人の就いた職種はどんなものなのだろうか見ておこう。

職種 と q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件] のクロス表

		q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件]		合計	
		あり	なし		
職種	決まっていない	度数	22	45	67
		職種 の %	32.8%	67.2%	100.0%
事務職		度数	33	37	70
		職種 の %	47.1%	52.9%	100.0%
営業職・販売職		度数	23	65	88
		職種 の %	26.1%	73.9%	100.0%
技術職(SE職)		度数	7	15	22
		職種 の %	31.8%	68.2%	100.0%
サービスの仕事		度数	6	12	18
		職種 の %	33.3%	66.7%	100.0%
教員		度数	4	6	10
		職種 の %	40.0%	60.0%	100.0%
マスコミ関係		度数	3	11	14
		職種 の %	21.4%	78.6%	100.0%
介護・福祉関係		度数	4	5	9
		職種 の %	44.4%	55.6%	100.0%
その他		度数	8	13	21
		職種 の %	38.1%	61.9%	100.0%
合計		度数	110	209	319
		職種 の %	34.5%	65.5%	100.0%

上のクロス表から、地域限定希望が多いのは、営業・販売職や技術職よりは事務職に多いことがわかる。

また、ケースが少ないものの、教員や介護福祉関係も地域条件が多い。さらに、性別も加えてみよう。

下の表から、やはり、事務職でも地域条件をつけているのは圧倒的に女子が多いことがわかる。むしろ、地域条件があるので、事務職を選択したと考えられないだろうか。また、技術職は男子と対照的に地域条件が強い。また、介護・福祉関係も全員が女子でありかつ地域志向が強い。これらの特徴は、同じ大学の同じ学部出身でありながら、非常に日本全体の労働環境にジェンダー・バイアスがかかっていることを反映している。

他方、男性の方にむしろ地域条件が強くなっている職種もある。ケースは少ないが、教員になった男子の75%が地域条件をあげているのに対して、女子は17%である。また、マスコミも男子の40%が地域条件を出しているのに対して、女子の方は11%にすぎない。したがって、地域志向は女子だけのものではないことがここからわかる。

職種 と q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件] と q1[性別] のクロス表

q1[性別]		q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件]			
		あり	なし	合計	
男性	職種	決まっていない	12	28	40
			30.0%	70.0%	100.0%
		事務職	8	14	22
			36.4%	63.6%	100.0%
		営業職・販売職	12	39	51
			23.5%	76.5%	100.0%
		技術職(SE職)	2	8	10
			20.0%	80.0%	100.0%
		サービスの仕事	2	4	6
			33.3%	66.7%	100.0%
	教員	3	1	4	
		75.0%	25.0%	100.0%	
	マスコミ関係	2	3	5	
		40.0%	60.0%	100.0%	
	介護・福祉関係	0	1	1	
		.0%	100.0%	100.0%	
	その他	3	5	8	
		37.5%	62.5%	100.0%	
	合計	44	103	147	
		29.9%	70.1%	100.0%	

女性	職種	決まっていない	10	17	27
			37.0%	63.0%	100.0%
		事務職	24	23	47
			51.1%	48.9%	100.0%
		営業職・販売職	11	26	37
			29.7%	70.3%	100.0%
		技術職(SE職)	5	6	11
			45.5%	54.5%	100.0%
		サービスの仕事	4	8	12
			33.3%	66.7%	100.0%
		教員	1	5	6
			16.7%	83.3%	100.0%
		マスコミ関係	1	8	9
			11.1%	88.9%	100.0%
		介護・福祉関係	4	4	8
			50.0%	50.0%	100.0%
		その他	5	8	13
			38.5%	61.5%	100.0%
	合計		65	105	170
			38.2%	61.8%	100.0%

次のページの表は、民間か公務員か、正規か非正規かで大きく分類したものを、地域条件の有無と性別によって三重クロスさせたものである。やはり、上でも推測されたように、男子学生が公務員や教員の仕事を選択する理由としては、女性に比べても地域条件が大きいことがわかる。もうひとつは、派遣社員や非常勤職員といった非正規職が地域条件ゆえに選択されることはあまりないということである。

8.4 まとめ

以上のことから、同志社大生は、総合職を希望する学生が男女ともに多いこと(男:ほぼ全員、女:約7割)、就職先の地域条件有りとしている人は、男性が約3割、女性は約4割いるが、彼ら(彼女ら)も地域限定総合職や一般職に就くとは限らない。特に男性は、地域限定希望でも総合職に就く人がほとんどである。つまり、 $\boxed{\text{地域限定希望} = \text{地域総合職} + \text{一般職など}}$ の式は成り立たないのである。

では、地域限定希望でありながら総合職に就く人はどんな職種に就くのか?と疑問に思ったが、一つには、

近畿地方出身の人の場合、もともと地元で就職できる企業が多いので、総合職でありながら地元で仕事をすることが可能であることが今回の分析からわかった。また、女子の場合は、近畿地方以外の出身者でも地元で就職することが多いようである。（ただし、具体的にどのような業種の企業かまでは今回のデータからは解明できない。）もうひとつには、男子は公務員や教員になることによって、女子は事務職や介護・福祉関係の仕事を選ぶことで、就職と地域条件の両立をはかっていることがわかった。

今回は自分の統計技術とデータの限界から以上の結果しか分析することができなかったが、地域限定有りだからといって総合職に就かないわけではなく、その傾向が男性の方が強いことが分かったことが私にとって大きな発見だった。

卒業後の進路 と q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件] と q1[性別] のクロス表

q1[性別]		q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件]	q26_5_6[就職先への応募理由: 地域条件]		合計
			あり	なし	
男性	卒業後の 進路	就職(民間企業の正社員)	38	95	133
			28.6%	71.4%	100.0%
		就職(公務・教職の正職員)	4	5	9
			44.4%	55.6%	100.0%
		就職(自営業・家業)	1	1	2
		50.0%	50.0%	100.0%	
	派遣・非常勤・パート	1	3	4	
		25.0%	75.0%	100.0%	
合計			44	104	148
			29.7%	70.3%	100.0%
女性	卒業後の 進路	就職(民間企業の正社員)	56	81	137
			40.9%	59.1%	100.0%
		就職(公務・教職の正職員)	6	14	20
			30.0%	70.0%	100.0%
		就職(自営業・家業)	0	1	1
		.0%	100.0%	100.0%	
	派遣・非常勤・パート	2	7	9	
		22.2%	77.8%	100.0%	
合計			64	103	167
			38.3%	61.7%	100.0%